

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,214,158	1,389,948	4,864,497
経常利益(千円)	55,857	54,308	207,470
四半期(当期)純利益(千円)	30,903	32,384	113,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,696,607	2,777,127	2,781,632
総資産額(千円)	5,698,274	6,012,989	5,776,374
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.94	7.27	25.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	47.3	46.2	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,967	36,183	98,660
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,970	12,448	273,460
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,074	112,524	83,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	797,435	644,508	509,736

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、前事業年度から続く災害及び原油価格等の影響の下、国内企業の業績や個人消費は伸び悩み、雇用情勢なども足踏みの状態が続いております。

また、欧州における財政問題も、依然、予断を許さない状況にあり、今後も為替相場の変動をはじめとした各方面への影響が懸念される不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当第1四半期の業績につきましては、売上高は、13億8千9百万円（前年同期比14.5%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野は、引き続き順調に推移し4億7百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、免疫分野におきましては、前事業年度から販売を開始した輸血検査分野が順調に推移しており8億7千9百万円（前年同期比11.6%増）となりました。その他の分野におきましても、機器関連等の伸びが貢献したことにより、1億3百万円（前年同期比124.1%増）となりました。

このような状況から、営業利益は、6千3百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は、5千4百万円（前年同期比2.8%減）となり、四半期純利益におきましては、3千2百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産の額は、60億1千2百万円となり、前事業年度末と比べ2億3千6百万円増加いたしました。流動資産は26億1千4百万円となり、前事業年度末と比べ2億4千8百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金1億3千4百万円、受取手形及び売掛金5千8百万円、並びに商品及び製品5千万円がそれぞれ増加したことによります。固定資産は33億9千8百万円となり、前事業年度末と比べ1千2百万円の減少となりました。その主な要因は、製造設備関係を中心とした取得3千1百万円をしたものの、その一方で減価償却費4千万円を計上したことなどにより減少しております。

当第1四半期会計期間末における負債の額は、32億3千5百万円となり、前事業年度末と比べ2億4千1百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金6千9百万円、短期借入金5千7百万円、長期借入金9千3百万円及び流動負債その他5千3百万円それぞれ増加したことによります。

当第1四半期会計期間末における純資産の額は、27億7千7百万円となり、前事業年度末と比べ4百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純利益3千2百万円を計上した一方で、配当金3千3百万円の支払いを行なったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は6億4千4百万円となり、前事業年度末と比べ1億3千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は3千6百万円（前年同期は3千6百万円の増加）の資金の増加となりました。その主な増加要因は、売上債権の増加5千8百万円、たな卸資産の増加6千4百万円、賞与引当金の減少1千2百万円及び法人税等の支払額等2千9百万円などにより支出したものの、税引前四半期純利益5千4百万円、減価償却費4千万円、仕入債務の増加6千9百万円などの計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は1千2百万円（前年同期は3百万円の支出）の資金の支出となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得1千3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は1億1千2百万円（前年同期は4百万円の支出）の資金の増加となりました。その主な増加要因は、長期借入金の返済1億3千8百万円、配当金の支払い3千3百万円の支出をしたものの、短期借入金1億9千万円及び長期借入金1億円をそれぞれ調達したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は5千7百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改定や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によって各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

今後における経済状況については、金融不安による消費の低迷や雇用情勢の改善もなかなか進まないなか、その先行きの見込みについても不透明な状況は継続するものと思われれます。臨床検査薬市場におきましても診療報酬の改定や競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。今後につきましては、生化学分野と免疫分野のH I S C L関連試薬の売上拡大及び試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,447,000	4,447	同上
単元未満株式	普通株式 4,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,447	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	107,000	-	107,000	2.35
計	-	107,000	-	107,000	2.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,736	884,508
受取手形及び売掛金	² 1,187,649	² 1,246,046
商品及び製品	188,818	239,223
仕掛品	53,975	49,732
原材料及び貯蔵品	118,652	137,453
その他	69,336	60,187
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,365,267	2,614,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	806,386	808,624
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	200,123	197,802
有形固定資産合計	2,857,962	2,857,880
無形固定資産	46,890	38,458
投資その他の資産	506,254	502,399
固定資産合計	3,411,106	3,398,738
資産合計	5,776,374	6,012,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	912,417	982,134
短期借入金	1,305,130	1,362,500
未払法人税等	36,183	20,324
賞与引当金	78,400	66,000
その他	236,766	290,134
流動負債合計	2,568,896	2,721,093
固定負債		
長期借入金	312,500	406,250
その他	113,345	108,519
固定負債合計	425,845	514,769
負債合計	2,994,742	3,235,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,101,097	1,100,094
自己株式	90,278	90,278
株主資本合計	2,770,965	2,769,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,666	7,164
評価・換算差額等合計	10,666	7,164
純資産合計	2,781,632	2,777,127
負債純資産合計	5,776,374	6,012,989

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,214,158	1,389,948
売上原価	822,610	931,984
売上総利益	391,547	457,963
販売費及び一般管理費	335,530	394,547
営業利益	56,017	63,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,751	2,671
為替差益	466	-
受取賃貸料	2,375	1,898
その他	1,551	1,595
営業外収益合計	8,144	6,166
営業外費用		
支払利息	6,124	5,384
手形売却損	183	258
為替差損	-	8,081
賃貸費用	961	598
その他	1,034	950
営業外費用合計	8,303	15,274
経常利益	55,857	54,308
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	-	182
特別損失合計	54	182
税引前四半期純利益	55,803	54,125
法人税、住民税及び事業税	3,000	15,541
法人税等調整額	21,900	6,200
法人税等合計	24,900	21,741
四半期純利益	30,903	32,384

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	55,803	54,125
減価償却費	34,499	40,087
売上債権の増減額(は増加)	91,212	58,396
たな卸資産の増減額(は増加)	12,030	64,963
仕入債務の増減額(は減少)	28,891	69,398
その他	63,078	26,166
小計	77,514	66,417
利息の支払額	4,333	3,746
法人税等の支払額	39,947	29,162
その他の収入	3,733	2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,967	36,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,149	13,133
有形固定資産の売却による収入	274	-
投資有価証券の売却による収入	500	-
その他	405	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,970	12,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	190,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	56,150	138,880
配当金の支払額	33,398	33,397
その他	4,526	5,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,074	112,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,919	134,771
現金及び現金同等物の期首残高	768,515	509,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,435	644,508

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	99,810千円	110,166千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	35,803千円
割引手形	29,703千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,037,435千円	884,508千円
投資その他の資産	100,000	200,000
計	1,137,435	1,084,508
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	440,000
現金及び現金同等物	797,435	644,508

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,398	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,387	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	60,695	5,469	5,469

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円94銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,903	32,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,903	32,384
普通株式の期中平均株式数(株)	4,452,717	4,451,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。